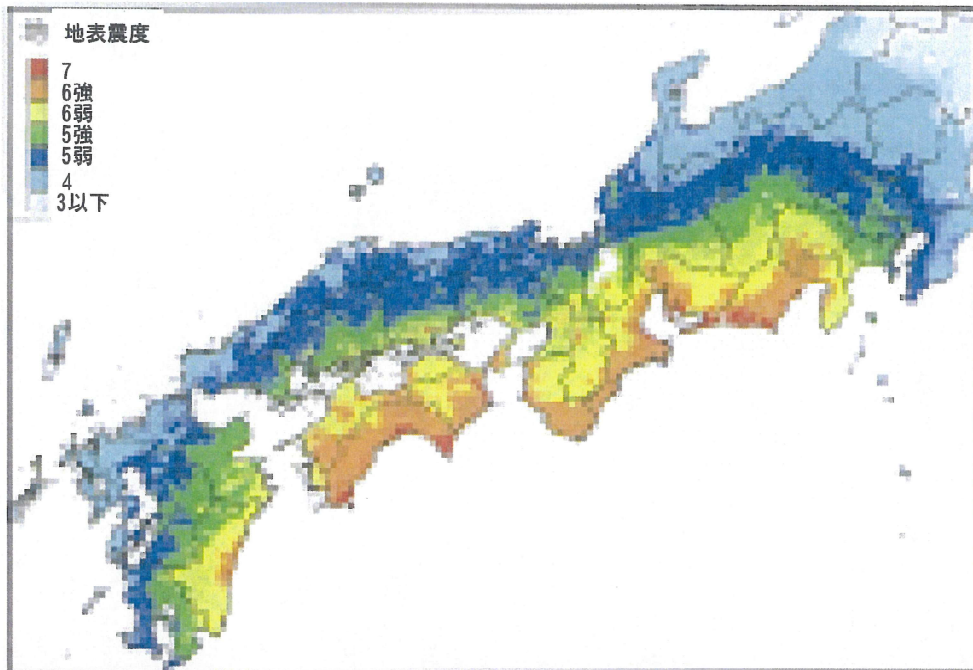


『火災保険』掛け方ガイド . . . vol. 14 自然災害の基礎知識④

今回は東日本大震災を機に見直された巨大地震への備えの中から私たち一人ひとりが取り組むことができる防災についてまとめてみました。

まず下記に南海トラフ巨大地震（M9.1）による最大震度の分布図を掲載しました。



出所：中央防災会議「南海トラフ巨大地震対策について」

このような巨大地震は1000年に一度あるかどうかといわれています。

しかしマグニチュード8クラスの大地震の30年以内の発生確率は60～70%との長期推計ができています。

このような大地震への対策を講じておくことこそ巨大地震に対しての備えをより強固なものにすることにつながっていきます。

津波対策や建物の耐震化等国、自治体が取組んでいく対策は今多くの機関で検討が進んでいます。そこで私たち生活者が心がけるべき対策をいくつかご紹介します。

1. 火災対策：地震火災の原因として大きくクローズアップされているのが電気製品です。

例えば地震によって床に落ちた照明器具に布などがかぶさり、停電解消後に過熱して発火。あるいは倒れた家具の重みで電気コードがショートして発火することもあります。このような事態を「通電火災」といいます。この「通電火災」を防ぐ為には、揺れを感知するとブレーカーが落ちる感震ブレーカーなどの通電自動遮断装置の普及を進めていく必要があります。

2. 食料の備蓄：ライフラインの途絶、物流の混乱から生活物資の調達が困難となります。

そこで大切なことは各家庭や企業等における水・食料の備蓄です。例えば1週間分程度の水と食料、調理の為にカセットコンロ、燃料を用意しておけば居住地域が孤立した場合でも救援が来るまで生き延びることができます。また、震災時には室内の家具や落下物によって負傷、あるいは死亡する例も少なくありません。震災時には国や、自治体による救援活動や避難所などの設置など「公助」が重要な役割を担うのはいうまでもありませんがそれに頼り切るばかりでは被害の縮小化にはなりません。まずは私たち一人ひとりが食料備蓄などの「自助」によって救援を必要とする被災者にならないように心掛けることが地域の救援活動などの「共助」を可能にし、災害からのスムーズな復旧復興を可能にすると思います。

地震保険は復興に際して有効に役立つ保険であることは言うまでもありませんが「防災」という取り組みこそ日々怠ってはいけない大切な事ではないでしょうか。